

問1 日本の一般会計における歳入の内訳を、1990年度、2000年度、2010年度、2015年度の4つの時点で比較したとき、借金にあたる「公債金」が歳入全体に占める割合が最も大きかった年度として正しいものはどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 1990年度 2. 2000年度 3. 2010年度 4. 2015年度

問2 日本の社会保障制度において、高齢者の生活を支える年金の総額が増え続けるなか、制度の持続可能性が大きな議論の対象となっています。現在の日本の人口構造をふまえ、公的年金制度が抱えている課題について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 少子化の影響により年金を支える現役世代が減少する一方で、受給する高齢者が増加しているため、現役世代一人あたりの保険料負担が増大している。
2. 高齢者の人口が減少に転じたことで、社会保障全体の給付額が抑制され、現役世代の将来に対する保険料負担が大幅に軽減されている。
3. 社会保障制度の安定化を目的として、年金の受給開始年齢を大幅に引き下げる改革が行われ、若年層の負担が解消されつつある。
4. 現役世代の人口が急増しているため、一人あたりの保険料負担を抑えながら、高齢者への給付水準をさらに引き上げることが可能となっている。

問3 政府が予算の収入や支出を通じて景気を安定させようとする「財政政策」の仕組みについて、その目的と手段を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

1. 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。
2. 景気が過熱して物価が上昇しているときには、さらなる経済成長を目指して公共事業の拡大を行う。
3. 景気の良し悪しに関わらず、常に一定の増税と支出削減を継続することで、国の財政赤字を解消する。
4. 不況のときには、日本銀行が市場の通貨量を増やすことで、政府の公共事業を肩代わりさせる。

問4 介護が必要な高齢者を社会全体で支える仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。原則として40歳以上の国民が保険料を負担し、必要なサービスを利用できる制度の名称を答えなさい。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 介護保険制度 2. 国民年金制度 3. 生活保護制度 4. 雇用保険制度

問5 社会保障制度において、現役世代の経済的活力を高めるために税金や社会保険料の負担を軽減する政策を重視した場合、国家の財政と社会保障サービスの提供において生じやすい現象として適切なものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

1. 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。
2. 国の財政支出における社会保障関係費の割合が、負担の減少に反比例して増大する。
3. 所得の再分配機能が強化され、貧富の格差が急速に解消される。
4. 消費税などの間接税による収入が不要となり、社会保険料のみで給付が賄われる。

問6 経済活動を行う3つの主体のうち、政府は家計や企業から税金を集め、それをもとに私たちの生活に欠かせない便益を提供しています。このような、警察や消防、教育、ごみ収集といった、営利を目的とせず社会全体の利益のために提供されるサービスを何と呼びますか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 社会保険 2. 公共サービス 3. 直接請求 4. 民間サービス

問7 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や健康増進、環境衛生の改善などを通じて、国民が健やかな生活を送れるようにするための公的な取り組みを何といいますか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問8 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれています。そのうち、国民が病気やけが、老齢、失業などの不測の事態に備えて、あらかじめ「保険料」を出し合い、必要な時に医療や年金などの給付を受ける仕組みを何といいますか。（2019年 三重公立入試 類似）

1. 社会保険 2. 公的扶助 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問9 日本の社会保障制度において、介護保険制度が導入された背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 所得の格差を是正するため、現役世代から高齢世代へ所得を再分配する。
2. 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。
3. 公衆衛生を向上させることで、感染症の拡大を防止し、国民の健康な生活を維持する。
4. 労働者が病気やケガで働けなくなった場合に、給付金によって生活の安定を図る。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 2010年度	日本の国家財政において、バブル経済の崩壊以降、景気対策のための公共投資や社会保障費の増大により、税収だけでは足りない分を補うために国債が大量に発行されるようになりました。特に2010年度は、リーマン・ショック後の深刻な景気後退による税収不足の影響を受け、公債金が歳入全体に占める割合が過去最大となりました。一方、1990年度はバブル経済の余韻で税収が多かったため、公債金の割合は低く抑えられていました。
問2	答え 1 少子化の影響により年金を支える現役世代が減少する一方で、受給する高齢者が増加しているため、現役世代一人あたりの保険料負担が増大している。	日本の公的年金制度は、現在の現役世代が支払う保険料によって高齢者の年金給付を賄う仕組み（賦課方式に近い運用）を基本としています。しかし、出生率の低下による「少子化」で支え手となる世代が減り、平均寿命の伸びによる「高齢化」で受給者が増える「少子高齢化」が進行しています。この人口構造の変化により、現役世代一人ひとりが負担する保険料が重くなる一方で、将来受け取る給付水準の維持が難しくなるなど、制度の持続可能性を確保することが急務となっています。
問3	答え 1 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。	政府は、景気の変動を穏やかにするために財政の機能を利用します。景気が悪いときには、減税や公共事業への支出を増やすことで、社会全体の買い手（有効需要）を意図的に作り出し、経済を活性化させます。逆に景気が良すぎるときには、増税や支出の抑制を行い、景気の行き過ぎを抑えます。
問4	答え 1 介護保険制度	日本の社会保障制度の一つであり、高齢化社会に対応するために2000年から導入されました。この制度は、高齢者の自立を支援することを目的としており、40歳から保険料の支払いが義務付けられています。家族だけで介護を担うのではなく、社会全体で支え合う仕組みです。
問5	答え 1 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。	国民の金銭的負担を軽くする「低負担」の政策をとる場合、社会保障の財源に限られるため、必然的に国から受けられるサービスも少なくなる「低給付」の状態になります。この仕組みでは、公的支援が限定的になる分、民間の保険への加入や個人の貯蓄など、自助努力による備えの重要性が増すこととなります。
問6	答え 2 公共サービス	政府は家計や企業から集めた税金を財源として、民間企業だけでは十分に提供することが難しい警察、消防、ごみ収集、公園の整備などの活動を行います。これを公共サービスと呼び、国民の安全や生活の質を支える重要な役割を果たしています。
問7	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生の四つを柱としています。公衆衛生は、個人の努力だけでは防ぎきれない感染症の予防、公害対策、水道・下水道の整備といった環境衛生、さらに地域住民の健康増進などを国や自治体が主導して行うものです。これにより、社会全体の健康水準を維持・向上させる役割を担っています。
問8	答え 1 社会保険	日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つから構成されています。このうち、国民が事前に保険料を負担し、リスクが発生した際に給付を受ける相互扶助の仕組みを社会保険と呼びます。全額を税金で賄う公的扶助とは財源の面で大きく異なります。
問9	答え 2 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。	かつては家庭内での介護が一般的でしたが、高齢化による介護ニーズの増大と、核家族化や共働きの増加という社会構造の変化により、家庭だけで介護を完結させることが難しくなりました。そのため、国民が保険料を出し合い、介護が必要な人を支援する仕組みが作られました。他の選択肢は年金（所得再分配）、公衆衛生、雇用保険や医療保険などの説明に該当します。